



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月28日

上場会社名 スタンレー電気株式会社
コード番号 6923 URL <https://www.stanley.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貝住 泰昭
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務統括部長 (氏名) 桑田 郁夫
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03(6866)2222

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	111,726	19.5	3,664	12.8	6,927	36.7	2,347	8.8
2023年3月期第1四半期	93,468	1.3	3,248	62.5	5,067	51.8	2,573	57.5

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 32,095百万円 (19.7%) 2023年3月期第1四半期 26,811百万円 (114.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	14.27	14.27
2023年3月期第1四半期	16.09	

(注) 当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、対前年同期増減率は当該表示方法の変更を反映した組替後の数値との比較によるものです。詳細については、四半期決算短信[添付資料] P.2「(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	665,703	554,636	74.3
2023年3月期	629,611	536,128	75.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 494,746百万円 2023年3月期 476,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		25.00		25.00	50.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		26.00		26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	217,000	1.4	11,000	29.0	14,500	27.7	6,000	41.8	36.51
通期	464,000	5.6	35,000	4.7	42,500	5.3	25,500	3.8	155.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、対前年同期増減率は当該表示方法の変更を反映した組替後の数値との比較によるものです。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	171,200,000 株	2023年3月期	173,000,000 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	7,170,181 株	2023年3月期	7,367,901 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	164,540,584 株	2023年3月期1Q	159,972,901 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信[添付資料] P.3 「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①全般的な営業の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州でやや足踏み状態にあったものの、中国では景気は持ち直しの動きがみられ、日本、米州、アジア各国では緩やかに回復しました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）の業績は、液晶用バックライトの減少、部材調達費用の高騰による影響を受けたものの、自動車生産台数及び二輪車生産台数の増加によるプラスの影響がありました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における、売上高は1,117億2千6百万円(前年同期比19.5%増)、営業利益は36億6千4百万円(前年同期比12.8%増)、経常利益は69億2千7百万円(前年同期比36.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億4千7百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

なお、技術提供先からの技術提供収入については、従来、営業外収益の「受取ロイヤリティー」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「売上高」に計上する方法に変更しております。前年同期比較については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の前年同期の数値を用いて比較しております。

②セグメント情報の概況

当第1四半期連結会計期間から、コンポーネンツ事業に含まれていたアクセサリ&デバイス製品の事業区分を見直し、自動車機器事業へ、同じくコンポーネンツ事業に含まれていた一部のUV（紫外光）を活用した製品の事業区分を見直し、電子応用製品事業へ変更いたしました。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

1) 自動車機器事業

当セグメントにおける主な製品は、自動車用ランプ、二輪車用ランプ等です。

関連する市場の動向については、自動車生産台数は、世界全体で増加となりました。また、二輪車生産台数は、日本及び中国で微減となったものの、米州、欧州、アジアで増加した影響により、世界全体で微増となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、自動車生産台数及び二輪車生産台数の増加に伴い、自動車用ランプ・二輪車用ランプともに増加しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は927億3千3百万円(前年同期比25.5%増)、営業利益は33億5千5百万円(前年同期比89.4%増)となりました。

2) コンポーネンツ事業

当セグメントにおける主な製品は、LED、液晶等です。

関連する市場の動向については、車載市場及びLED照明市場は増加、AV家電市場は横ばいとなりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業は、自動車生産台数は回復が進んでいるものの、得意先の在庫調整の影響により、車載用LEDが減少しました。また、部材調達費用が高騰したことによる影響を受けました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるコンポーネンツ事業の売上高は93億2千4百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は3億4千5百万円(前年同期比67.0%減)となりました。

3) 電子応用製品事業

当セグメントにおける主な製品は、液晶用バックライト、操作パネル、LED照明、電子基板等です。

関連する市場の動向については、OA市場は減少、PC・タブレット市場は微減、車載インテリア市場及びLED照明市場は増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業は、前第1四半期連結累計期間に比べ、自動車生産台数の増加により自動車用ランプの制御等に用いる電子基板やパネル製品が増加した影響がありました。その一方で、液晶用バックライトの減少及び得意先の在庫調整の影響、並びに部材調達費用が高騰したことによる影響を受けました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は257億9千4百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は17億3千9百万円(前年同期比21.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,657億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ360億9千2百万円増加しております。要因は、流動資産が252億7千4百万円増加したこと及び固定資産が108億1千8百万円増加したことによるものです。流動資産の増加は、現金及び預金及び棚卸資産が増加したこと等によるものです。固定資産の増加は、有形固定資産が減少したものの、投資その他の資産が増加したこと等によるものです。

負債は1,110億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ175億8千3百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金及び繰延税金負債が増加したこと等によるものです。

純資産は5,546億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ185億8百万円増加しております。主な要因は、株主資本が65億2百万円減少したものの、その他の包括利益累計額が250億3千2百万円増加したこと等によるものです。株主資本の減少は、自己株式の取得及び配当金の支払い等によるものです。また、その他の包括利益累計額の増加は、為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、業績予想の変更はありません。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,408	186,984
受取手形及び売掛金	70,317	76,720
棚卸資産	46,226	53,729
その他	31,490	29,283
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	321,435	346,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	73,148	73,492
機械装置及び運搬具（純額）	63,908	66,331
工具、器具及び備品（純額）	22,671	18,652
土地	14,795	14,947
リース資産（純額）	3,429	3,613
建設仮勘定	16,936	12,287
有形固定資産合計	194,889	189,326
無形固定資産		
のれん	704	734
その他	7,364	7,877
無形固定資産合計	8,069	8,612
投資その他の資産		
投資有価証券	98,863	114,397
退職給付に係る資産	584	692
繰延税金資産	2,645	2,862
その他	3,123	3,103
投資その他の資産合計	105,217	121,055
固定資産合計	308,175	318,993
資産合計	629,611	665,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,902	42,131
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	1,348	1,543
未払法人税等	3,234	4,239
製品保証引当金	4,522	5,864
賞与引当金	5,087	3,677
役員賞与引当金	342	79
その他	17,412	25,455
流動負債合計	69,849	92,991
固定負債		
社債	10,000	—
リース債務	2,820	3,186
繰延税金負債	7,820	12,050
役員退職慰労引当金	53	50
その他の引当金	274	274
退職給付に係る負債	2,011	1,868
資産除去債務	496	474
その他	155	169
固定負債合計	23,633	18,074
負債合計	93,483	111,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,852	29,852
利益剰余金	373,682	367,147
自己株式	△18,938	△18,906
株主資本合計	415,111	408,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,163	36,996
為替換算調整勘定	34,898	49,123
退職給付に係る調整累計額	44	19
その他の包括利益累計額合計	61,106	86,138
新株予約権	425	441
非支配株主持分	59,485	59,448
純資産合計	536,128	554,636
負債純資産合計	629,611	665,703

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	93,468	111,726
売上原価	79,044	96,490
売上総利益	14,423	15,235
販売費及び一般管理費	11,175	11,570
営業利益	3,248	3,664
営業外収益		
受取利息	474	1,103
受取配当金	86	53
持分法による投資利益	568	493
為替差益	655	1,445
雑収入	184	257
営業外収益合計	1,970	3,352
営業外費用		
支払利息	41	27
外国源泉税	31	27
雑損失	77	33
営業外費用合計	150	89
経常利益	5,067	6,927
特別利益		
固定資産売却益	29	42
特別利益合計	29	42
特別損失		
減損損失	—	103
固定資産除却損	55	981
特別損失合計	55	1,084
税金等調整前四半期純利益	5,041	5,885
法人税等	1,127	2,233
四半期純利益	3,914	3,652
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,340	1,305
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,573	2,347

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	3,914	3,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	968	10,831
為替換算調整勘定	20,756	16,325
退職給付に係る調整額	△90	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	1,262	1,306
その他の包括利益合計	22,896	28,442
四半期包括利益	26,811	32,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,613	27,379
非支配株主に係る四半期包括利益	5,197	4,715

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	73,177	5,867	14,420	1	—	93,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	693	3,596	9,959	596	△14,847	—
計	73,871	9,464	24,380	598	△14,847	93,468
セグメント利益又は 損失(△)	1,771	1,047	2,216	△19	△1,766	3,248

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,766百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,762百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	92,432	5,411	13,837	44	—	111,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	3,913	11,957	525	△16,697	—
計	92,733	9,324	25,794	570	△16,697	111,726
セグメント利益又は 損失(△)	3,355	345	1,739	△19	△1,755	3,664

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,755百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,702百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、コンポーネンツ事業に含まれていたアクセサリ&デバイス製品の事業区分を見直し、自動車機器事業へ、同じくコンポーネンツ事業に含まれていた一部のUV(紫外光)を活用した製品の事業区分を見直し、電子応用製品事業へ変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。